



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 晴貞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 渋井 修 (TEL) 03(3502)7601
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	308,826	△10.0	16,184	85.8	16,290	63.9	14,598	58.3
27年3月期	342,989	9.0	8,710	83.8	9,938	62.7	9,220	65.1

(注) 包括利益 28年3月期 9,375百万円(△50.0%) 27年3月期 18,748百万円(78.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.71	—	9.7	4.4	5.2
27年3月期	33.29	—	6.5	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	351,334	156,154	43.8	555.06
27年3月期	386,469	149,553	38.3	533.84

(参考) 自己資本 28年3月期 153,717百万円 27年3月期 147,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,120	△9,688	△2,960	27,903
27年3月期	△10,448	△1,236	△5,701	37,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	2,769	30.0	2.0
28年3月期	—	—	—	16.00	16.00	4,430	30.4	2.9
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		30.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	△3.4	7,000	△21.5	7,000	△18.3	4,600	△28.5	16.61
通期	327,000	5.9	16,500	1.9	16,500	1.3	12,000	△17.8	43.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	277,957,513株	27年3月期	277,957,513株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,020,328株	27年3月期	1,006,003株
③ 期中平均株式数	28年3月期	276,943,572株	27年3月期	276,960,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	297,850	△8.5	13,974	142.1	13,951	66.5	14,618	69.5
27年3月期	325,463	8.6	5,771	90.8	8,377	70.1	8,624	58.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	52.78		—					
27年3月期	31.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	337,241	150,409	44.6	543.12
27年3月期	370,622	145,127	39.2	524.02

(参考) 自己資本 28年3月期 150,409百万円 27年3月期 145,127百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	△5.0	7,000	△18.4	7,000	△13.9	4,600	△26.0	16.61
通期	316,000	6.1	16,000	14.5	16,000	14.7	11,500	△21.3	41.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。
 なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきまして、添付資料4ページ「次期業績の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
建設事業の個別受注高・売上高・繰越高	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の減速や年度後半からの円高の影響等により一部に弱さがみられましたが、政府による経済再生などの各種政策効果により、緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、インフラ関連工事のほか首都圏の再開発などの需要により、堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループの業績は、連結売上高308,826百万円（前期比10.0%減）となりました。

営業損益は、受注環境の改善や労務費及び資材費が安定して推移したことなどにより国内建設工事の採算が改善したことから、営業利益16,184百万円（前期比85.8%増）、経常利益は16,290百万円（前期比63.9%増）となりました。また、グループ内保有不動産の整理に伴う費用等を特別損失に計上しましたが、繰延税金資産の追加計上に伴う税金費用の影響等により、親会社株主に帰属する当期純利益は14,598百万円（前期比58.3%増）となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(土木事業)

売上高は、前期比12.0%減の126,834百万円となり、セグメント利益は、一部海外工事において追加損失を計上したものの、その他の海外工事の利益回復及び国内工事の採算改善等により、前期比353.6%増の4,754百万円となりました。

(建築事業)

売上高は、前期比9.5%減の173,129百万円となり、セグメント利益は、昨年に引き続き受注環境が改善していることから国内工事の採算が改善し、前期比67.4%増の9,269百万円となりました。

(不動産事業等)

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されており、売上高は前期比19.7%増の10,104百万円となり、セグメント利益は前期比1.7%増の2,160百万円となりました。

建設事業受注高及び売上高の内訳につきましては、下記の通りであります。

【建設事業受注高】

連 結	304,764 百万円	(前期比	11.9%減)
個 別	298,757 百万円	(前期比	11.9%減)
(個別の内訳)			
土木工事	89,887 百万円	(前期比	47.6%減)
建築工事	208,870 百万円	(前期比	24.7%増)
国内工事	287,567 百万円	(前期比	8.2%減)
海外工事	11,190 百万円	(前期比	56.6%減)
官公庁工事	85,164 百万円	(前期比	53.7%減)
民間工事	213,592 百万円	(前期比	37.5%増)

<主な受注工事>

区分	発注者(敬称略)	工事名	場所
土木	中日本高速道路(株)東京支社	新東名高速道路 湯船原トンネル工事	静岡県
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部北海道新幹線建設局	北海道新幹線、後志トンネル(北上沢)他	北海道
	東北電力(株)	能代火力発電所第3号機新設工事のうち 発電所本館基礎他工事	秋田県
	岩手県	二級河川関口川筋関口川水門土木工事	岩手県
建築	イオンモール(株)	(仮称)イオンモール徳島新築工事	徳島県
	阿見施設開発特定目的会社	(仮称)DPL阿見霞ヶ浦新築工事	茨城県
	住友不動産(株)	(仮称)恵比寿1丁目計画新築工事	東京都
	東神開発(株)・東急不動産(株)	(仮称)横浜北幸ビル開発計画新築工事	神奈川県

【売上高】

連結	308,826百万円	(前期比	10.0%減)
(うち不動産事業等)	10,341百万円)	(前期比	13.0%増)
個別	297,850百万円	(前期比	8.5%減)
(うち不動産事業等)	8,242百万円)	(前期比	14.9%増)

(建設事業：個別の内訳)

土木工事	126,135百万円	(前期比	12.1%減)
建築工事	163,472百万円	(前期比	6.4%減)
国内工事	263,163百万円	(前期比	2.5%減)
海外工事	26,444百万円	(前期比	45.3%減)
官公庁工事	106,224百万円	(前期比	0.5%減)
民間工事	183,383百万円	(前期比	13.3%減)

<主な完成工事>

区分	発注者(敬称略)	工事名	場所
土木	香港鐵路有限公司	香港地下鉄西港線 西營盤(サイインブン)駅・ 大学駅およびトンネル工事	香港
	中日本高速道路(株)名古屋支社	新東名高速道路 新城工事	愛知県
	国土交通省東北地方整備局	国道45号小本道路工事	岩手県
	国土交通省近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線周参見第二トンネル工事	和歌山県
建築	北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業 住宅棟(D棟)施設建築物新築工事	東京都
	東海太田川駅西地区市街地再開発組合	東海太田川駅西地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	愛知県
	鳴尾浜ロジスティック特定目的会社	GLP鳴尾浜プロジェクト新築工事	兵庫県
	住友不動産(株)	(仮称)住友不動産三田ビル新築工事	東京都

② 次期業績の見通し

平成29年3月期の業績につきましては、下記のとおり見込んでおります。

【連結】

建設事業受注高	332,000百万円	(前期比	8.9%増)
売上高	327,000百万円	(前期比	5.9%増)
(うち不動産事業等)	9,000百万円	(前期比	13.0%減)
営業利益	16,500百万円	(前期比	1.9%増)
経常利益	16,500百万円	(前期比	1.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	12,000百万円	(前期比	17.8%減)

【個別】

建設事業受注高	324,000百万円	(前期比	8.4%増)
売上高	316,000百万円	(前期比	6.1%増)
(うち不動産事業等)	7,000百万円	(前期比	15.1%減)
営業利益	16,000百万円	(前期比	14.5%増)
経常利益	16,000百万円	(前期比	14.7%増)
当期純利益	11,500百万円	(前期比	21.3%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金預金及び未成工事支出金の減少、株価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して35,135百万円減少(9.1%減)の351,334百万円となりました。

負債につきましては、社債を発行しましたが、借入金の返済及び支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して41,736百万円減少(17.6%減)の195,179百万円となりました。

純資産につきましては、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して6,600百万円増加(4.4%増)の156,154百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して5.5ポイント増加し、43.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9,518百万円減少(25.4%減)の27,903百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が14,208百万円となり、仕入債務及び未成工事受入金の減少等により資金が増加しましたが、売上債権及び未成工事支出金の減少等により資金が増加し、4,120百万円の収入超過(前連結会計年度は10,448百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得や投資有価証券の取得等により資金が減少し、9,688百万円の支出超過(前連結会計年度は1,236百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を発行しましたが、借入金の返済及び配当金の支払い等により資金が減少し、2,960百万円の支出超過（前連結会計年度は5,701百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	36.1	37.2	35.8	38.3	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	12.4	24.7	30.5	38.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	5.4	18.6	—	12.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.9	4.4	—	7.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としております。また、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

持続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、配当性向を当期純利益の30%以上とし、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき16円とさせて頂く予定であります。

なお、次期につきましては、基本方針に基づき、1株につき13円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社10社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としております。

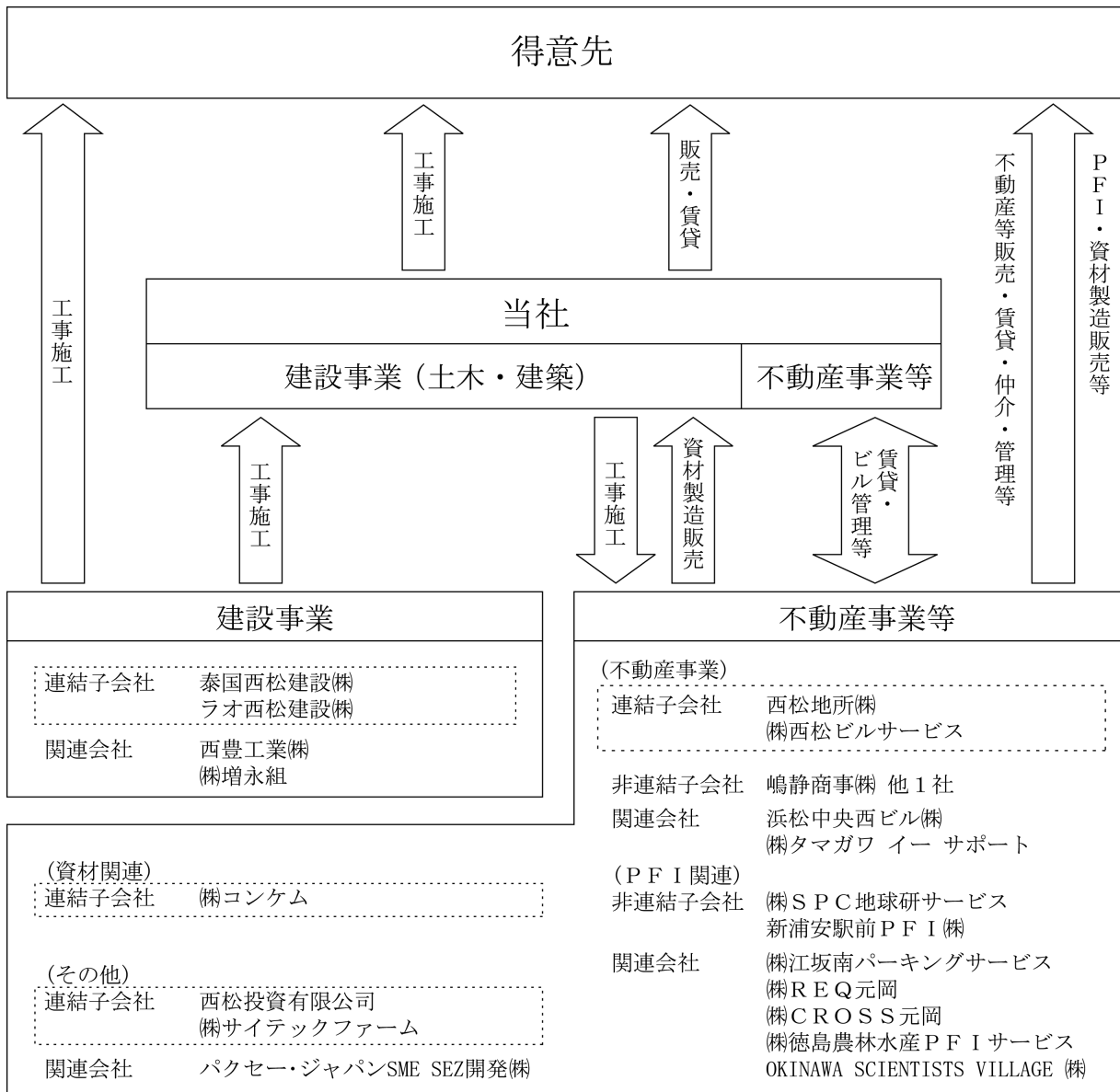
当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は下記のとおりであります。

(建設事業)

- ・当社及び連結子会社である泰国西松建設(株)他1社、関連会社の西豊工業(株)他1社は、建設事業を営んでおります。当社はこれらの会社に工事の一部を発注することがあります。

(不動産事業等)

- ・当社及び連結子会社である西松地所(株)他1社、非連結子会社の嶋静商事(株)他1社、関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社は、不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・非連結子会社である(株)S P C地球研サービス他1社及び関連会社5社は、P F I 事業の主体企業であります。
- ・資材関連の連結子会社である(株)コンケムは、建設資材の製造・販売を行っており、当社はこれらの一部を購入することがあります。
- ・その他、連結子会社の西松投資有限公司は香港での外貨建て投資資産の運用・管理を、(株)サイテックファームは野菜の生産・販売等を行っております。また、関連会社のパクセー・ジャパンSME SEZ開発(株)は、ラオス南部において工業団地の開発等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、培ってきた技術と経験を活かし、価値ある建造物とサービスを社会に提供することで、安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに貢献することを企業理念としております。

また、一人ひとりがCSRの実践者となり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指します。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する『すべての人を大切に想う』CSR経営を実践していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は、東京五輪に向けた関連施設の建設や都心部の再開発、リニア中央新幹線の建設、防災減災事業等への投資など、堅調に推移することが予想されますが、2020年以降については不透明な状況となることが懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「中期経営計画2017」に基づき、コア事業である建設事業におきましては、高い品質をお客様に提供するとともに、更なる施工の効率性を追求し、高収益基盤の確立を図っております。

海外建設事業におきましては、商習慣の違いなどのカントリーリスクマネジメントを更に強化し、安定的な利益を確保する体制の構築を図っております。

また、環境保全に対する取り組みとして、「低炭素社会の形成促進のため、カーボンフリーの追求」「生物多様性への配慮、自然との共生のため、生物多様性保全活動の実践」「循環型社会の形成促進のため、廃棄物ゼロエミッションの追求」「全社員の環境意識高揚のため、環境教育の実施」など、環境経営先進企業として成長するための取り組みを推進しており、本年3月には環境大臣よりエコ・ファースト企業に認定されました。当社は、地球環境の負荷低減に努め、健全な地球環境を次世代へ継承してまいります。

開発・不動産事業におきましては、お客様のご要望に一元的に応えるため、グループ内不動産事業の役割分担を整理するとともに、建物のライフサイクル全体にわたるワンストップソリューションサービスを展開できる体制を構築することにより、付加価値の高いソリューションを提供することを目指して事業展開を図っております。

「中期経営計画2017」の2年目であります2016年度は、当社グループの持続的な発展と変革に向け、当社の強みである「現場力（きめ細やかな施工管理力と現場に潜む様々な課題を自ら発見し、自ら解決するチカラ）」に磨きをかけ、計画達成のため役職員一丸となって鋭意取り組んでまいります。

《中期経営計画 目標値》

- ◆ ROE 7%以上
- ◆ 連結配当性向 30%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する法則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,572	27,903
受取手形・完成工事未収入金等	152,229	143,913
有価証券	177	39
未成工事支出金	14,537	5,010
販売用不動産	2,917	2,924
不動産事業支出金	1,896	1,387
材料貯蔵品	156	189
繰延税金資産	4,317	3,924
立替金	13,336	14,757
その他	8,973	5,116
貸倒引当金	△243	△167
流動資産合計	235,871	205,000
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	53,094	48,360
機械、運搬具及び工具器具備品	8,711	8,546
土地	45,758	46,179
リース資産	302	371
建設仮勘定	776	6,288
減価償却累計額	△38,502	△34,208
有形固定資産合計	70,140	75,538
無形固定資産	719	630
投資その他の資産		
投資有価証券	75,701	65,761
長期貸付金	176	142
繰延税金資産	11	125
その他	3,962	4,244
貸倒引当金	△114	△108
投資その他の資産合計	79,738	70,164
固定資産合計	150,598	146,334
資産合計	386,469	351,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,505	81,830
短期借入金	36,807	17,522
1年内償還予定の社債	825	10,000
未払法人税等	1,659	1,716
未成工事受入金	15,176	7,690
完成工事補償引当金	1,322	1,063
賞与引当金	1,533	2,523
工事損失引当金	6,031	1,680
不動産事業等損失引当金	36	17
預り金	16,979	15,049
その他	8,556	10,064
流動負債合計	191,434	149,159
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	6,286	652
繰延税金負債	13,994	4,983
環境対策引当金	226	226
退職給付に係る負債	11,058	11,206
資産除去債務	206	235
その他	3,709	3,716
固定負債合計	45,481	46,020
負債合計	236,915	195,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	78,372	90,201
自己株式	△299	△305
株主資本合計	122,367	134,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,759	21,205
為替換算調整勘定	225	83
退職給付に係る調整累計額	△2,504	△1,761
その他の包括利益累計額合計	25,480	19,527
非支配株主持分	1,706	2,437
純資産合計	149,553	156,154
負債純資産合計	386,469	351,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	333,834	298,485
不動産事業等売上高	9,154	10,341
売上高合計	342,989	308,826
売上原価		
完成工事原価	314,103	270,567
不動産事業等売上原価	6,116	7,154
売上原価合計	320,219	277,722
売上総利益		
完成工事総利益	19,731	27,917
不動産事業等総利益	3,038	3,186
売上総利益合計	22,769	31,104
販売費及び一般管理費	14,058	14,919
営業利益	8,710	16,184
営業外収益		
受取利息	223	185
受取配当金	869	855
為替差益	747	-
貸倒引当金戻入額	13	81
その他	386	367
営業外収益合計	2,241	1,489
営業外費用		
支払利息	644	547
為替差損	-	576
資金調達費用	191	166
その他	178	93
営業外費用合計	1,014	1,383
経常利益	9,938	16,290
特別利益		
固定資産売却益	9	77
投資有価証券売却益	1,602	0
特別利益合計	1,612	77
特別損失		
固定資産売却損	39	929
固定資産除却損	7	222
減損損失	390	495
建物建替損失	112	385
本社移転費用	132	30
その他	108	95
特別損失合計	790	2,160
税金等調整前当期純利益	10,759	14,208
法人税、住民税及び事業税	2,777	2,787
法人税等調整額	△1,612	△4,055
法人税等合計	1,164	△1,267
当期純利益	9,595	15,475
非支配株主に帰属する当期純利益	374	877
親会社株主に帰属する当期純利益	9,220	14,598

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,595	15,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,402	△6,554
為替換算調整勘定	439	△289
退職給付に係る調整額	1,311	742
その他の包括利益合計	9,153	△6,100
包括利益	18,748	9,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,232	8,645
非支配株主に係る包括利益	516	729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	73,533	△287	117,540
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,719		△2,719
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,513	20,780	70,813	△287	114,820
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,220		9,220
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,558	△12	7,546
当期末残高	23,513	20,780	78,372	△299	122,367

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,356	△72	△3,816	16,468	1,193	135,202
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,719
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,356	△72	△3,816	16,468	1,193	132,483
当期変動額						
剰余金の配当						△1,661
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,220
自己株式の取得						△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,402	297	1,311	9,011	512	9,524
当期変動額合計	7,402	297	1,311	9,011	512	17,070
当期末残高	27,759	225	△2,504	25,480	1,706	149,553

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	78,372	△299	122,367
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,513	20,780	78,372	△299	122,367
当期変動額					
剰余金の配当			△2,769		△2,769
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,598		14,598
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,829	△6	11,822
当期末残高	23,513	20,780	90,201	△305	134,190

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,759	225	△2,504	25,480	1,706	149,553
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,759	225	△2,504	25,480	1,706	149,553
当期変動額						
剰余金の配当						△2,769
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,598
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,554	△141	742	△5,952	731	△5,221
当期変動額合計	△6,554	△141	742	△5,952	731	6,600
当期末残高	21,205	83	△1,761	19,527	2,437	156,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,759	14,208
減価償却費	1,778	1,861
減損損失	390	495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△81
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,395	△4,351
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,095	119
受取利息及び受取配当金	△1,093	△1,040
支払利息	644	547
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,602	△0
固定資産売却損益 (△は益)	29	852
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,221	8,273
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	8,865	9,523
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△712	1,308
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,445	2,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	580	△20,465
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△9,983	△7,436
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,598	△994
その他	△66	1,449
小計	△9,075	6,466
利息及び配当金の受取額	1,102	1,030
利息の支払額	△689	△552
法人税等の支払額	△1,785	△2,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,448	4,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,327	△1,181
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,959	179
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,446	△9,828
有形及び無形固定資産の売却による収入	446	1,080
貸付けによる支出	-	△15
貸付金の回収による収入	270	53
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	150
その他の支出	△219	△675
その他の収入	79	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△9,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	184	188
長期借入金の返済による支出	△4,793	△25,106
社債の発行による収入	-	25,000
社債の償還による支出	△150	△825
非支配株主からの払込みによる収入	-	6
配当金の支払額	△1,663	△2,764
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	725	545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,701	△2,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,757	△990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,629	△9,518
現金及び現金同等物の期首残高	53,052	37,422
現金及び現金同等物の期末残高	37,422	27,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)**(連結損益計算書関係)**

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた116百万円は、「固定資産除却損」7百万円、「その他」108百万円として組替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が97百万円減少し、当連結会計年度に計上された退職給付に係る調整累計額が43百万円減少し、法人税等調整額が378百万円、その他有価証券評価差額金が519百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)**(セグメント情報)****1 報告セグメントの概要****(1) 報告セグメントの決定方法**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源

の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	144,099	191,377	7,511	342,989	—	342,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	933	938	△938	—
計	144,104	191,377	8,445	343,928	△938	342,989
セグメント利益	1,048	5,538	2,124	8,710	—	8,710
その他の項目						
減価償却費	402	520	856	1,778	—	1,778

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	126,834	173,104	8,887	308,826	—	308,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	25	1,217	1,243	△1,243	—
計	126,834	173,129	10,104	310,069	△1,243	308,826
セグメント利益	4,754	9,269	2,160	16,184	—	16,184
その他の項目						
減価償却費	496	537	827	1,861	—	1,861

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	533円84銭	555円06銭
1株当たり当期純利益	33円29銭	52円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,220	14,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,220	14,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	276,960	276,943

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	149,553	156,154
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,706	2,437
(うち非支配株主持分)	(1,706)	(2,437)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	147,847	153,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	276,951	276,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,726	19,901
受取手形	4,551	4,984
完成工事未収入金	147,957	137,511
有価証券	167	39
未成工事支出金	14,498	4,959
販売用不動産	2,476	2,528
不動産事業支出金	1,896	1,387
材料貯蔵品	116	174
短期貸付金	4	178
関係会社短期貸付金	43	30
繰延税金資産	4,170	4,102
前払費用	109	181
立替金	13,359	14,783
その他	8,495	4,557
貸倒引当金	△243	△167
流動資産合計	228,330	195,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,671	45,170
減価償却累計額	△25,230	△23,815
建物(純額)	20,441	21,355
構築物	1,963	2,008
減価償却累計額	△1,643	△1,623
構築物(純額)	319	385
機械及び装置	6,418	6,350
減価償却累計額	△5,752	△5,845
機械及び装置(純額)	666	505
車両運搬具	429	448
減価償却累計額	△372	△382
車両運搬具(純額)	56	65
工具器具・備品	1,648	1,560
減価償却累計額	△1,448	△1,358
工具器具・備品(純額)	200	202
土地	41,572	45,490
リース資産	302	371
減価償却累計額	△205	△241
リース資産(純額)	96	129
建設仮勘定	775	6,288
有形固定資産合計	64,129	74,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	513	424
その他	168	170
無形固定資産合計	682	594
投資その他の資産		
投資有価証券	70,112	60,758
関係会社株式	2,372	2,274
出資金	26	26
長期貸付金	105	100
従業員に対する長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	66	36
長期前払費用	10	13
その他	4,895	3,964
貸倒引当金	△114	△108
投資その他の資産合計	77,479	67,070
固定資産合計	142,291	142,088
資産合計	370,622	337,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,909	12,474
電子記録債務	29,027	24,058
工事未払金	51,276	43,848
短期借入金	33,139	14,389
関係会社短期借入金	760	460
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	31	40
未払金	2,226	2,905
未払費用	110	130
未払法人税等	1,606	1,553
未成工事受入金	14,623	6,923
預り金	16,958	15,023
前受収益	2	4
完成工事補償引当金	1,322	1,063
賞与引当金	1,499	2,482
工事損失引当金	6,031	1,639
不動産事業等損失引当金	36	17
従業員預り金	5,654	6,237
その他	88	364
流動負債合計	184,306	143,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	4,950	-
リース債務	69	96
繰延税金負債	14,042	5,789
退職給付引当金	8,459	8,555
環境対策引当金	226	226
資産除去債務	206	227
その他	3,233	3,319
固定負債合計	41,188	43,215
負債合計	225,495	186,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,142	1,113
別途積立金	51,475	51,475
繰越利益剰余金	14,890	26,767
利益剰余金合計	73,387	85,235
自己株式	△299	△305
株主資本合計	117,382	129,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,745	21,186
評価・換算差額等合計	27,745	21,186
純資産合計	145,127	150,409
負債純資産合計	370,622	337,241

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	318,289	289,607
不動産事業等売上高	7,174	8,242
売上高合計	325,463	297,850
売上原価		
完成工事原価	301,646	264,147
不動産事業等売上原価	4,539	5,346
売上原価合計	306,185	269,494
売上総利益		
完成工事総利益	16,642	25,460
不動産事業等総利益	2,635	2,895
売上総利益合計	19,278	28,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	300	294
従業員給料手当	6,777	7,247
退職金	8	6
退職給付費用	824	721
法定福利費	723	872
福利厚生費	206	277
修繕維持費	117	93
事務用品費	475	473
通信交通費	808	862
動力用水光熱費	92	67
調査研究費	508	368
広告宣伝費	56	65
交際費	284	298
寄付金	140	84
地代家賃	596	712
減価償却費	463	472
租税公課	548	838
保険料	40	41
雑費	532	582
販売費及び一般管理費合計	13,506	14,381
営業利益	5,771	13,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	100	105
有価証券利息	5	4
受取配当金	2,357	874
為替差益	744	-
貸倒引当金戻入額	12	81
その他	365	284
営業外収益合計	3,587	1,350
営業外費用		
支払利息	542	360
社債利息	74	181
為替差損	-	575
資金調達費用	191	166
その他	173	90
営業外費用合計	980	1,374
経常利益	8,377	13,951
特別利益		
固定資産売却益	9	6
投資有価証券売却益	1,602	0
特別利益合計	1,612	7
特別損失		
固定資産売却損	39	213
固定資産除却損	7	220
投資有価証券評価損	-	137
減損損失	472	118
建物建替損失	29	385
本社移転費用	132	30
その他	107	145
特別損失合計	790	1,251
税引前当期純利益	9,200	12,706
法人税、住民税及び事業税	2,228	2,377
法人税等調整額	△1,652	△4,289
法人税等合計	576	△1,911
当期純利益	8,624	14,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	10,680	69,144
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,719	△2,719
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	7,961	66,424
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立						55		△55	—
買換資産圧縮積立金の 取崩						△22		22	—
剰余金の配当								△1,661	△1,661
当期純利益								8,624	8,624
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	33	—	6,929	6,962
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,142	51,475	14,890	73,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△287	113,151	20,348	20,348	133,499
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,719			△2,719
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△287	110,431	20,348	20,348	130,779
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立		—			—
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△1,661			△1,661
当期純利益		8,624			8,624
自己株式の取得	△12	△12			△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,397	7,397	7,397
当期変動額合計	△12	6,950	7,397	7,397	14,347
当期末残高	△299	117,382	27,745	27,745	145,127

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,142	51,475	14,890	73,387
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,142	51,475	14,890	73,387
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立						27		△27	—
買換資産圧縮積立金の 取崩						△56		56	—
剰余金の配当								△2,769	△2,769
当期純利益								14,618	14,618
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△28	—	11,877	11,848
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,113	51,475	26,767	85,235

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△299	117,382	27,745	27,745	145,127
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△299	117,382	27,745	27,745	145,127
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立		—			—
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△2,769			△2,769
当期純利益		14,618			14,618
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,559	△6,559	△6,559
当期変動額合計	△6	11,841	△6,559	△6,559	5,282
当期末残高	△305	129,223	21,186	21,186	150,409

7. その他

建設事業の個別受注高・売上高・繰越高

			前 期			当 期			対 前 期 比	
			自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日				
			金 額	比 率		金 額	比 率	増 減 額	増減率	
			百万円	%	%	百万円	%	百万円	%	
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	129,668	75.6		58,419	65.0		△ 71,248	△54.9
		国内民間	16,494	9.6		20,813	23.1		4,318	26.2
		海 外	25,370	14.8		10,654	11.9		△ 14,715	△58.0
		計	171,532	100.0	50.6	89,887	100.0	30.1	△ 81,645	△47.6
	建 築	国内官公庁	29,550	17.7		30,980	14.8		1,429	4.8
		国内民間	137,616	82.1		177,354	84.9		39,737	28.9
		海 外	394	0.2		535	0.3		141	35.8
		計	167,561	100.0	49.4	208,870	100.0	69.9	41,308	24.7
	計	国内官公庁	159,218	47.0		89,399	29.9		△ 69,818	△43.9
		国内民間	154,111	45.4		198,167	66.4		44,056	28.6
		海 外	25,764	7.6		11,190	3.7		△ 14,574	△56.6
		計	339,094	100.0	100.0	298,757	100.0	100.0	△ 40,336	△11.9
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	76,026	53.0		80,664	64.0		4,637	6.1
		国内民間	19,733	13.7		19,591	15.5		△ 141	△0.7
		海 外	47,791	33.3		25,879	20.5		△ 21,912	△45.9
		計	143,552	100.0	45.1	126,135	100.0	43.6	△ 17,416	△12.1
	建 築	国内官公庁	21,112	12.1		27,842	17.1		6,730	31.9
		国内民間	153,097	87.6		135,064	82.6		△ 18,033	△11.8
		海 外	526	0.3		564	0.3		38	7.4
		計	174,736	100.0	54.9	163,472	100.0	56.4	△ 11,264	△6.4
	計	国内官公庁	97,139	30.5		108,507	37.5		11,367	11.7
		国内民間	172,831	54.3		154,656	53.4		△ 18,175	△10.5
		海 外	48,317	15.2		26,444	9.1		△ 21,873	△45.3
		計	318,289	100.0	100.0	289,607	100.0	100.0	△ 28,681	△9.0
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	139,106	67.0		116,861	68.2		△ 22,244	△16.0
		国内民間	16,139	7.8		17,360	10.1		1,221	7.6
		海 外	52,324	25.2		37,099	21.7		△ 15,224	△29.1
		計	207,570	100.0	57.0	171,322	100.0	45.9	△ 36,247	△17.5
	建 築	国内官公庁	36,917	23.6		40,054	19.8		3,137	8.5
		国内民間	119,234	76.3		161,523	80.1		42,289	35.5
		海 外	195	0.1		166	0.1		△ 29	△15.1
		計	156,346	100.0	43.0	201,744	100.0	54.1	45,397	29.0
	計	国内官公庁	176,024	48.4		156,916	42.1		△ 19,107	△10.9
		国内民間	135,373	37.2		178,884	47.9		43,511	32.1
		海 外	52,519	14.4		37,265	10.0		△ 15,253	△29.0
		計	363,917	100.0	100.0	373,067	100.0	100.0	9,150	2.5